

## 長野県須高地域における産後うつ病に関わる自殺対策事業

### =地域連携による周産期の支援体制づくり=

(実施期間)	平成 25 年度～	(基金事業メニュー)	普及啓発事業
(実施経費)	578 千円 ( 578 千円 )	(実施主体)	須坂市・小布施町・高山村 長野県立須坂病院 長野県精神保健福祉協議会

#### 【事業の背景・必要性・目的】

長野県では、自殺対策の一環として、「長野県自殺対策推進計画」を策定し、自殺対策を推進してきた。平成 25 年 2 月に、自殺対策が組み込まれた「信州保健医療総合計画～健康長寿世界一を目指して～」を新たに策定し、総合的に自殺対策を推進している。

その中には、「エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS) を活用している市町村の割合の増加 (46.3%, H23)」を母子保健関係の 1 つの指標値として掲げている。

長野県須高地域では、地域を包括的に捉え、住民の安心・安全を繋げる体制を構築するために平成 22 年に「須高地域医療福祉ネットワーク推進室」を設置して様々な課題に取り組んできた。

平成 25 年度は、周産期のメンタルヘルスについて課題があげられ、エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS) を活用した支援体制を築くことを目的に取り組んでいる。

#### 【地域の特徴・自殺者数の動向】

長野県須高地域は、二次医療圏の中で長野医療圏の東部に位置し、須坂市・小布施町・高山村の三市町村からなる地域である。

自殺者数については、平成 22 年が 21 人、23 年が 20 人、24 年で 16 人と近年、やや減少している。(人口動態統計)

総人口 (人)	年齢 3 区分別人口 (割合)		
	年少 (0～ 14 歳)	生産 (15 ～64 歳)	老年 (65 歳 以上)
69,542	9,340 (13.4)	40,047 (57.7)	20,082 (28.9)



(出典：長野県毎月人口異動調査 平成 25.10.1 現在)

#### 【事業目標 事業内容】

今日、周産期における妊産婦死亡で最も多いのは自殺であり、生まれてきた子どもや家族への影響は多大なものである。そのため、産後うつ病を早期発見するのみならず、十分な支援体制を築くことを目的とする。

## 5 適切な精神科医療を受けられるようにする②

### 事業内容

#### 1 普及啓発

長野県精神保健福祉協議会（事務局：精神保健福祉センター）において、県内の全妊産婦に配布できるよう産後うつ病予防の啓発リーフレットを 10 万部作成し、郡市医師会、全市町村や各保健福祉事務所に配布した。

#### 2 早期発見

平成 25 年 7 月から、この地域の高度周産期医療機関である長野県立須坂病院で、出産した産婦全員に退院前と 1 か月健診において EPDS を実施している。

EPDS の点数が高い場合は、病院と市町村と合同で開催しているケース検討会で協議している。

#### 3 訪問活動

須高三市町村において、4 ヶ月以内に実施する乳児家庭訪問の際、出来る限り全ての母親に EPDS と赤ちゃんへの気持ち質問票（ボンディング尺度）を実施している。ケース検討会で協議した結果により、訪問や相談の回数を増やすなどの対応とる。

これまでも、連絡票のやり取りはあったが、共通の質問票を使うことで意思疎通がよりスムーズになっている。また、産後も保健師が訪問していく母子保健システムづくりに発展している。

### 【事業実施にあたっての運営体制】

平成 22 年に須高地域医療福祉推進協議会を設置し、須坂市健康づくり課に地域医療福祉ネットワーク推進室を附置し事務局を担っている。

協議会は、医師会、歯科医師会、薬剤師会、県立須坂病院等の医療機関、須高三市町村、長野保健福祉事務所、消防等関係機関等からなり、地域医療福祉のネットワーク推進を図る。

本事業においては、周産期の妊産婦に関わる職種（小児科医・産科医・精神科医・助産師・保健師・ソーシャルワーカー等）が月 1 回程度、県立須坂病院において妊産婦支援検討会議を開催し、うつ病の妊産婦のメンタルケアのための多職種連携に必要なことを話し合ったり、事例検討などを行っている。

### 【事業の工夫点】

県立須坂病院と須高三市町村地域において、産後から共通の質問票である「エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）」を活用して一貫したフォローを行っている。

また、関係者による定期的な妊産婦支援検討会議を開催し、情報共有や、事例検討を行うことで連携を図っている。

### 【事業成果、今後の課題、その他特筆すべき点】

東大医学部保健学科で行われた平成 20 年の調査では、我が国の周産期母子医療センターの 12% しか、産後うつ病の質問票を使用していない。

長野県で EPDS を用いている市町村は半分くらいであるが、須高地域のようにきめ細かくフォローしているところは少ない。

EPDS を活用した産婦人科・小児科と地域の市町村で、フォローを含めて取り組んでいる。

(問合せ先) 長野県 保健・疾病対策課  
TEL:026-235-7109  
E-mail:hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp  
URL : http://www.pref.nagano.lg.jp/